



GO!

<http://www.jfaiu.gr.jp>

2021.6.4 No.22-32

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

参議院本会議で浜口誠議員が航空連合の提言を主張！ ～保安責任への国の関与、費用負担のあり方、旅客への周知等～

航空保安政策の実現に向けて 第7弾

5月28日（金）、参議院本会議において、航空法等の一部を改正する法律案についての趣旨説明および質疑が行われました。

航空連合政策議員フォーラムの浜口 誠（はまぐち まこと）参議院議員が、航空保安の責任主体や費用負担のあり方、改正内容の旅客への周知等に関し、航空連合の主張にそって、国土交通大臣に政府の見解を求めました。



浜口 誠（参）
航空連合政策議員
フォーラムメンバー

- 航空保安は、テロやハイジャック防止という国家安全保障の問題であり、民間の航空会社の責任範囲を超えている。国が航空保安の一義的な責任を負ったうえで関係者間の役割分担を整理すべきである。
- 費用負担のあり方についても、保安責任を国が担うべきとの考えから、国が一般財源で全額負担すべきである。
- 今回の改正案により、保安検査が義務化され、罰則も新設されることから、国が責任をもって旅客等への周知を図るべきである。

- 関係者間の役割分担については、実施主体ごとのメリット・デメリットや海外事例の分析を行い、検討を進めていく。
- 費用負担のあり方について、諸外国においても、受益者負担の考えが一般的であり、国が一般財源で全額を負担するべきとは考えていない。
- 改正内容の旅客等への周知は、国が主導的に取り組む。また、保安検査員の教育訓練の充実を図るとともに、警察機関との適切な連携ができるよう取り組んでいく。



赤羽 国土交通大臣